

未婚者の社会階層の特徴とその変遷

—結婚への移行のイベントヒストリー分析を中心に*¹—

脇田 彩
(立教大学)

【論文要旨】

本論文の目的は、現代日本社会において増加している未婚者について、SSM 調査データを用いてその階層的特徴の変遷を明らかにすることである。1985 年から 2015 年までの SSM 調査データを用い、1936 年から 1985 年までに出生した男女の結婚への移行確率についてのイベントヒストリー分析を行った。

男性においては、初職や現職において非正規雇用である、現職において無職であると結婚しにくい傾向が確認され、これらの傾向について世代による違いは示せなかった。女性においては、父親学歴が高い場合に結婚しにくい傾向が世代に関わりなく見られるが、職業的地位との関連は世代によって異なることが示された。初職が上層ホワイトであると結婚しやすく、非正規雇用であると結婚しにくい傾向は 1966 - 1975 年生コーホートで強く、現職が無職や自営・家族従業者であると結婚しにくい傾向は、新しいコーホートで見られた。職業的地位の低さ、とくに初職の非正規雇用という未婚者の階層的特徴は、男性においては戦前生まれコーホートから変化していないと考えられる。他方、女性未婚者は新しいコーホートにおいて、男性と似た階層的特徴を持つように変化したと考えられる。男女ともに未婚と不安定な雇用の結びつきが見られるようになったことで、未婚者の貧困リスクが高まることが懸念される。

キーワード：未婚化、未婚者、結婚への移行

1. 問題関心

現代日本における少子・高齢化の急速な進展にともない、少子化の近接要因である未婚化にも注目が集まっている。未婚化、すなわち未婚者の割合が増えることは、初婚年齢の上昇（晩婚化）だけではなく、結婚しない人の割合の増加（非婚化）にもよると言われる。国勢調査により作成され、「少子化社会対策白書」に載せられる「50 歳時の未婚割合」²は図 1 のように増大しており、2015 年には男性で 23.4%、女性で 14.1%に達している。将来的には、男性で 30%弱、女性については 20%弱までこの割合は増大するとされている(内閣府 2017)。非婚化という表現が当たるかどうかはともかくとして、日本社会は長期間未婚でいる人の割合が大きい社会となっていると言えよう。また、日本社会では事実婚が多くなく、婚外出生も極端に少ないため、長期間未婚でいる人の割合が大きい社会となることは、配偶家族を形

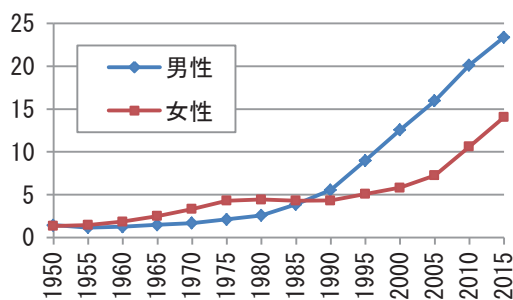
¹ 本研究は、JSPS 科研費 JP25000001 の助成を受けたものです。

² 45 - 49 歳未婚率と 50 - 54 歳未婚率の単純平均であり、このように計算された「50 歳時の未婚割合は生涯未婚率とも呼ばれる」(内閣府 2017)。

成する人が減り、子どもを持つ人が減ることを意味している。

このようにますます大きな割合を占めつつある未婚者について、SSM 調査データを用いてその階層的特徴の変遷を検証することが、本論文の目的である。長期にわたって蓄積されてきた SSM 調査データを用いることによって、未婚者が少なかった世代と比較した、未婚者の割合が大きくなってきた世代における未婚者の特徴を示すことができる。

図 1 50 歳時の未婚割合 (%)



出典：総務省統計局（2016）より作成

2. 未婚者の社会階層についての先行研究

未婚者の階層的特徴については、以下のように考えられてきた。まず、男性については、低階層と未婚が結びついているとされてきた。実証研究としてはたとえば、20–30 歳代男性について、学歴は高いほど、しかし本人収入は低いほど、未婚である傾向があるとされる（白波瀬 2005）。「フリーター」（学卒後に無業もしくは臨時雇用であったこと）経験は男女ともに結婚確率にマイナスの効果を持ち、男性については大卒の学歴もマイナスである（酒井・樋口 2005）。前年の就業状態が正規雇用以外の男性の結婚確率は低い（佐々木 2012）。年齢の高い未婚男性においては貧困リスクが高い（鹿又 2014）。無職である、初職や現職が非正規雇用である、非正規雇用で継続的に就業している場合に結婚しにくく、大企業に勤務している場合に結婚しやすい（麦山 2017）。このように、学歴については高学歴の方が結婚しにくいという結果も示されているが、一貫して、初職や現職が非正規雇用や無職であることが未婚と関連しているとされている。

それに対して、女性の社会階層と結婚の関連をめぐっては、結婚に関する Becker の理論とそれに対する Oppenheimer による批判が採り上げられてきた（福田 2007, 佐々木 2012, 柳下・不破 2017, 麦山 2017 など）。夫婦間の性別分業を前提とすれば、女性の稼得力は未婚につながる（Becker 1991 ほか）。しかし、女性の経済的役割が大きくなれば、女性の高学歴や稼得力が高いことは結婚を遅らせることにはつながっても結婚に対してポジティブな効果を持つ（Oppenheimer 1997 ほか）とされる。女性の学歴・稼得力に関して、これら 2 つの一見相反する見解が取り上げられ、日本社会の現状が実証研究によって検証されてきた。国際

比較によって、「仕事と家族のコンフリクト」を緩和する政策をとらない社会では、女性の高学歴や稼働力は結婚にネガティブな影響を与えるとされ（福田 2007, Fuwa 2014）、労働・福祉政策によって女性の社会階層と未婚の関連は異なることも論じられている。

女性の結婚についての近年の日本の実証研究では、高学歴は結婚を遅らせるために結婚確率を低下させるとされている（加藤・廣嶋 2004, 酒井・樋口 2005, 白波瀬 2005, 佐々木 2012 など）。しかし、初職や結婚前職では正規雇用であることが結婚確率を高め、非正規雇用であることは結婚確率を低くしていることがしばしば報告されている（佐々木 2012, 茂木 2014, 麦山 2017 など）。女性の収入については、低所得層では結婚を促すが高所得層では収入が上昇すると結婚確率が低下するという逆U字型であるとする研究もある（福田 2007）。

女性に関しても結婚前のキャリアが結婚に影響する理由として、正規雇用女性の方が結婚相手との「出会い」の機会が重要であることも指摘されている（茂木 2014, 松田ほか 2015）。初職が非正規雇用である場合に、「仕事・職場」を通じた出会いによる結婚確率は低くなる（茂木 2014）。また、非正規雇用の男女について、交際相手がいない割合が大きく、結婚意欲も低いことが指摘されている（松田ほか 2015）。女性の結婚意欲については、収入が増加すると結婚意欲が高まるという研究（永瀬 2016）、就業継続意向および非正規雇用などの不安定な雇用が希望する結婚までの期間を長くするという研究（柳下・不破 2017）もある。さらに、男女とも正社員の方が何らかの「婚活」（交際してみたい異性と出会うための活動）を行っている（村上 2010）。こうした日本社会の女性の結婚に関する実証研究を概観すると、高学歴であること、結婚前の階層的地位の低さ、とりわけ不安定な雇用が未婚とつながっていると考えられる。

未婚者を含む無配偶女性の階層的特徴や生活状況を扱った最近の研究としては、橋本(2018)が2015年SSM調査データを用い、女性の階級を本人と配偶者の就業状況によってグループ分けして捉えるなかで、無配偶女性の状況にも着目し、4グループ（「新中間階級」「正規労働者」「アンダークラス」「無職」）の無配偶女性を扱っている。非正規雇用で働く「アンダークラス」の無配偶女性の経済状況が厳しいことはもちろんのこと、専門職や正規雇用で働く無配偶女性についても多様な家族の状況を背景に気楽な「独身貴族」のイメージでは捉えきれないこと、平均的な幸福感が低いことなどを指摘している。

以上の先行研究を踏まえて、本論文では、長期にわたるSSM調査のデータによって未婚者の階層的特徴を確認した上で、その階層的特徴が世代によりどのように変遷してきたのかを検証する。未婚率が上昇し、長期間未婚でいる人が増加している現在、ある程度の年齢までに結婚していない人の階層的特徴はより明確になってきているのではないかと期待される。また、現代では女性の雇用労働・共稼ぎが一般的なことであると認識されるようになっていくことから、結婚前の安定的な雇用、例えば正規雇用であることはさらに結婚につながるようになっていく可能性がある。長期にわたって蓄積されてきたSSM調査データを用いること

で、時系列・コーホート比較を行い、この課題に取り組むことができる。

3. データと変数

3.1 SSM 調査における未婚者

ここでは、データと変数の紹介に先立ち、SSM 調査データにおける未婚者の状況を確認する。SSM 調査の対象者に占める 50 歳時未婚割合を図 2 に示した³。SSM 調査データでは、国勢調査と同様に未婚者の割合の増大が見られるものの、同年の国勢調査よりも低い傾向にある。とくに 2005 年調査および 2015 年調査においては女性の 50 歳時未婚割合が低く、女性の未婚者があまり捕捉できていない可能性が考えられる。

図 2 SSM 調査における 50 歳時の未婚割合 (%)

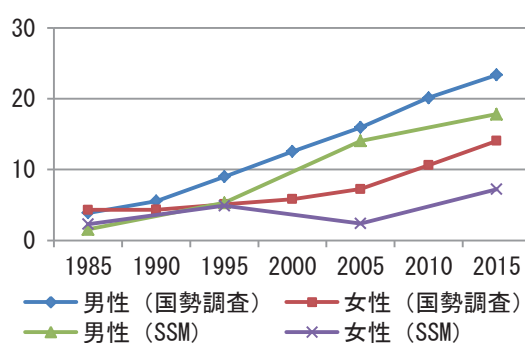


表 1 SSM 調査における無配偶者のケース数

	男性				女性			
	1985年 M票	1995年 A票	2005年 日本	2015年 (- 69歳)	1985年 F票	1995年 A票	2005年 日本	2015年 (- 69歳)
40歳以上未婚	22	38	151	278	25	33	66	153
50歳以上未婚	8	7	74	133	17	17	44	64
40歳以上離別	15	15	89	121	40	33	125	180
50歳以上離別	10	8	67	98	28	17	85	111
50歳以上死別	26	17	36	33	77	65	165	126

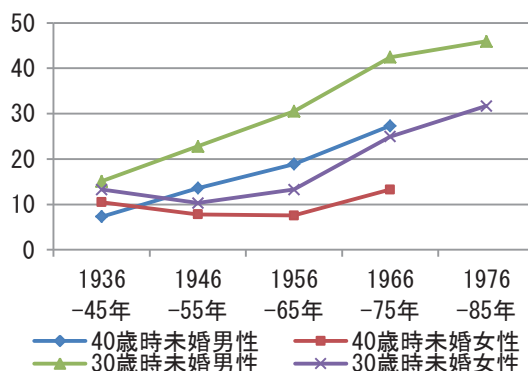
SSM 調査において 50 歳時無配偶者（未婚者、離別者、死別者）、あるいは 40 歳時無配偶者のケース数は多くなく（表 1）、とくに 1995 年以前の調査では分析のために十分なケース数を確保することが難しいところもある。しかし、2005 年調査以降の調査では、無配偶者が多く調査対象に含まれるようになった。とはいえ近年の調査においても 50 歳以上の未婚者は

³ 図 1 と同様、45 - 49 歳未婚率と 50 - 54 歳未婚率の単純平均を各調査年について計算した。

少ないため、分析では主に 40 歳時までの未婚を扱うこととする。

また、調査年別の分析が一部で難しいこともあり、本論文では 4 時点の調査データをマージし、主にコーホート別の分析を行う。コーホート別の未婚者の割合は、図 3 に示す通りである。主な分析対象となるコーホートは、1936–1945 年生コーホート（1985 年時点で 40 歳代）から、1976–1985 年生（2015 年時点で 30 歳代）までである。

図 3 コーホート別未婚割合 (%)



3.2 データと変数

本稿の分析では、1985 年 M 票・F 票、1995 年 A 票、2005 年日本調査、2015 年⁴の各 SSM 調査の男女データをマージして用いる。分析対象は、1936–1985 年生の男女であり、15–40 歳のパーソンイヤーデータに変換した⁵。

独立変数は出生コーホート（10 年刻み）、父親学歴⁶、本人学歴、初職職業⁷、2 年前従業上の地位⁸である。従属変数は初婚⁹である。統制変数として、観察開始からの経過年数¹⁰を投入

⁴ 2015 年 SSM 調査のデータは、第 3 次データ（2017 年 2 月 27 日）を使用した。

⁵ 初婚の翌年以降のパーソンイヤーはデータに含めていない。

⁶ 学歴はすべて最終学校である。

⁷ 初職職業は上層ホワイトカラー、下層ホワイトカラー、ブルーカラー・農業の 3 カテゴリに非正規雇用を加えた 4 カテゴリとした。職種にかかわらず非正規雇用である場合を 1 つのカテゴリとしている。

⁸ 女性において結婚年・結婚前年に従業上の地位の変化が多く見られるため、結婚前の従業上の地位を表す変数として、現職ではなく 2 年前職の従業上の地位を用いた。2 年前に入職していなかったパーソンイヤーは分析に含めていない。しかし、初職入職後のすべてのパーソンイヤーを用いて、2 年前職業変数を含めないモデルによって分析を行っても、本稿の分析結果に示すような出生コーホートとの交互作用が女性において見られる結果となった。また、2 年前職業について、初職と同様に職種と従業上の地位を組み合わせた変数を使用した場合、男女とも職種カテゴリの主効果は認められず、交互作用効果を追加した際にモデルが改善されないため、従業上の地位変数を使用した。

⁹ 2 年前の職業情報を用いているため、入職 2 年後以降の、かつ 17–40 歳の初婚を分析することとなった。離別・死別を経験していることが分かっている調査対象者は、離別・死別時点以降のパーソンイヤーを分析から除いた。1985 年 M 票・1995 年 A 票については、調査時点で離別・死別により配偶者がいない人について、その人のすべてのパーソンイヤーを分析から除いた。

¹⁰ 経過年数は中央値でセンタリングし、二乗項も投入した。

している。各独立変数と40歳までの未婚との関連を記述統計により確認した上で、イベントヒストリー分析を行った。

3.3 記述統計

4節で分析に用いるパーソンイヤードータの記述統計を、表2に示した。

表2 記述統計

(男性)			(女性)		
	平均	標準偏差		平均	標準偏差
イベント(初婚)発生	0.093	0.290	イベント(初婚)発生	0.139	0.346
経過年数	9.195	5.082	経過年数	8.089	4.794
出生コーホート(1936-1945年生)			出生コーホート(1936-1945年生)		
1946-1956年生	0.293	0.455	1946-1956年生	0.247	0.431
1956-1965年生	0.197	0.398	1956-1965年生	0.211	0.408
1966-1975年生	0.170	0.376	1966-1975年生	0.225	0.417
1976-1985年生	0.081	0.272	1976-1985年生	0.119	0.324
父親学歴(中学相当)			父親学歴(中学相当)		
高校・短大高専相当	0.320	0.467	高校・短大高専相当	0.380	0.485
大学相当	0.086	0.280	大学相当	0.115	0.319
本人学歴(中学)			本人学歴(中学)		
高校	0.564	0.496	高校	0.591	0.492
短大・高専	0.022	0.146	短大・高専	0.150	0.357
大学	0.231	0.421	大学	0.111	0.314
初職職業(上ホワイト)			初職職業(上ホワイト)		
下ホワイト	0.300	0.458	下ホワイト	0.507	0.500
ブルー・農業	0.521	0.500	ブルー・農業	0.228	0.420
非正規雇用	0.081	0.273	非正規雇用	0.117	0.321
2年前従業上地位(正規雇用)			2年前従業上地位(正規雇用)		
非正規雇用	0.057	0.233	非正規雇用	0.121	0.326
自営・家族従業	0.124	0.329	自営・家族従業	0.072	0.258
無職	0.018	0.133	無職	0.061	0.239
<i>N</i>	53,895		<i>N</i>	39,529	

独立変数は、未婚との関連を確認した上で選定している。以下では、紙幅の都合上、未婚割合との関連が分かりやすい本人学歴と初職に絞って、その関連を示す。図4・図5では、学歴別に40歳までの未婚割合を確認した。男性に関しては、どのコーホートでも大学が晩婚であり、未婚でいる期間が長い傾向が見られる。また、新しいコーホートでは中学が最終学校である場合に40歳まで未婚にとどまる傾向が見られるが、最新のコーホートではそもそも中学が最終学校である人が非常に少ない。女性については、各コーホートともやはり高学歴者が晩婚である傾向が見られるが、しかし40歳時の未婚割合には大きな学歴差はない。

図4 学歴別 年齢別未婚割合（男性）

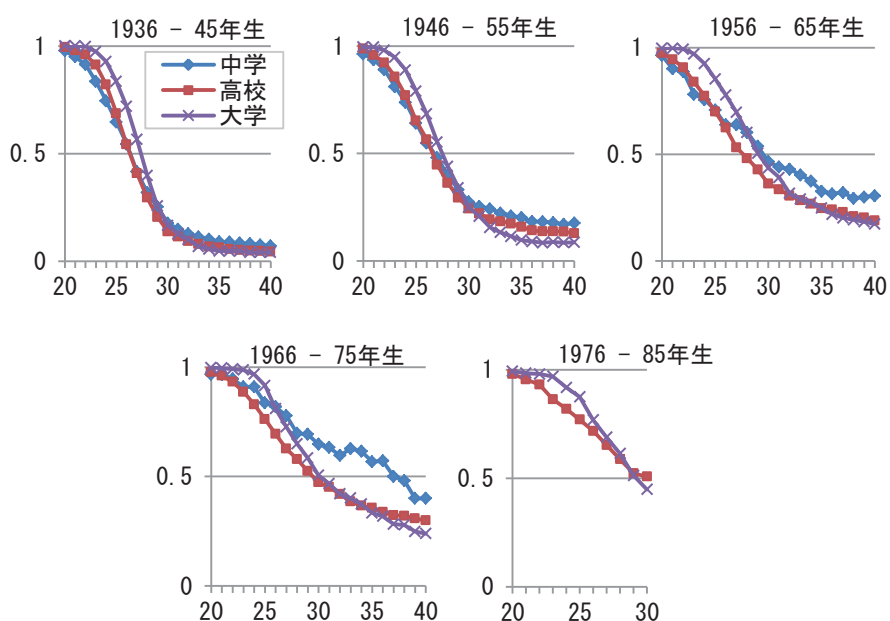
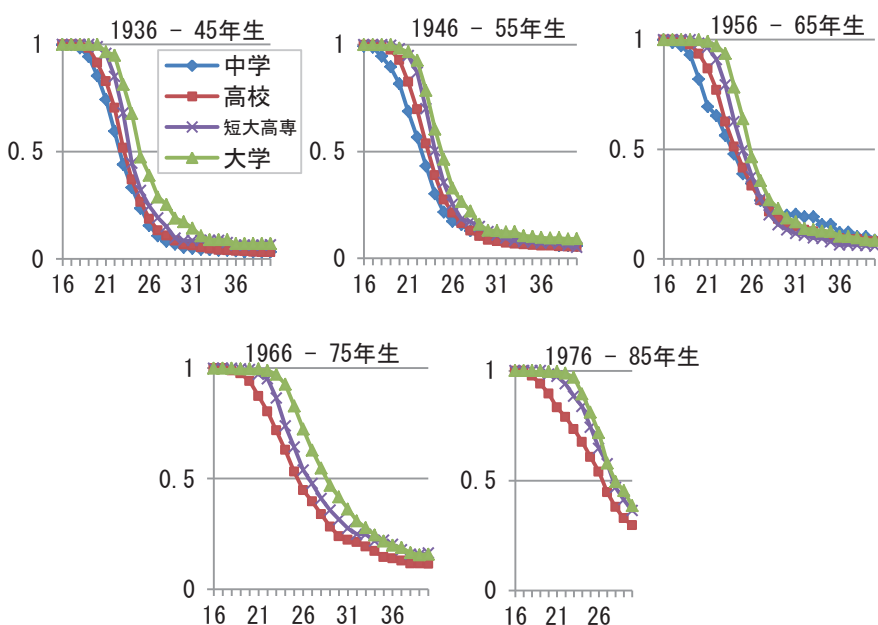


図5 学歴別 年齢別未婚割合（女性）



続いて、図6・図7は、初職と40歳までの未婚割合の関連を示している。男性に関しては、新しいコーホートほど、非正規雇用で働く人が30歳代や40歳時点でも未婚にとどまる傾向が顕著に見られる。女性に関しては、古いコーホートで上層ホワイトカラーの晩婚傾向、農業の早婚傾向が見られるほか、1966-1975年生コーホートにいたって非正規雇用が未婚にとどまる男性に似た傾向が示されている。

図6 初職別 年齢別未婚割合（男性）

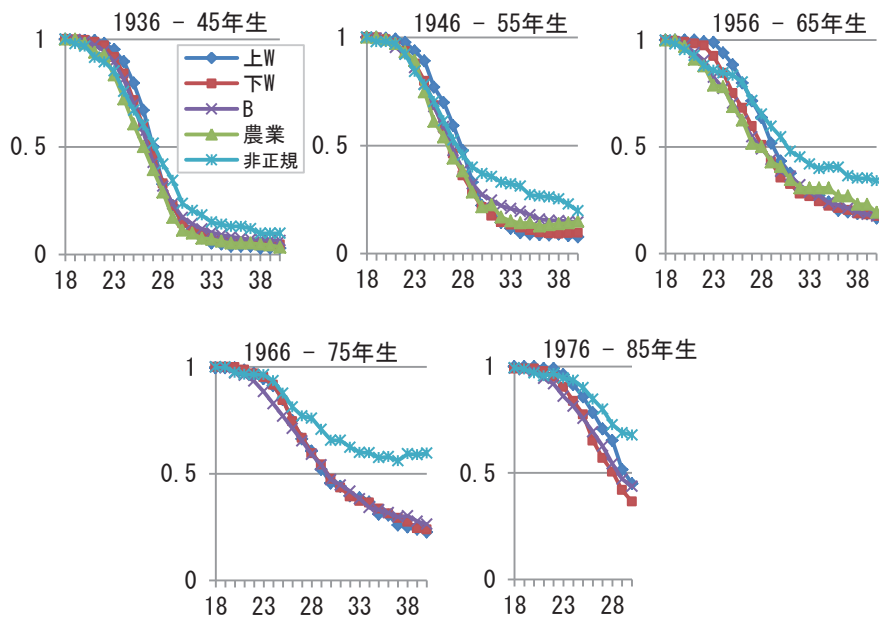
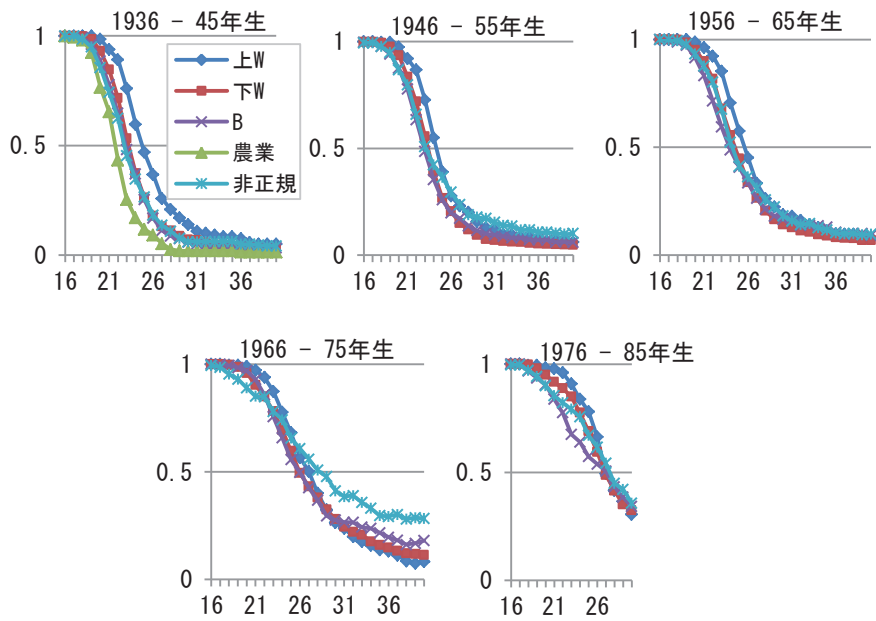


図7 初職別 年齢別未婚割合（女性）



4. 分析結果

40歳までの初婚をイベントとする、イベントヒストリー分析を行った。離散時間ロジットモデルを用い、モデル1では主効果のみ、モデル2では出生コーホートとの交互作用を含む分析を男女別に行っている。40歳までに就業したことがない人は分析から除いている¹¹。分

¹¹ 一部のコーホートにおいて交互作用を算出できないため、こうしたケースの限定を行った。

析結果は表 3 に示す通りである。

男性については、父親学歴、本人学歴の結婚への効果は見られなかった。職業との関連を見ると、初職が非正規雇用あるいはブルーカラー・農業である、2 年前従業上の地位が非正規雇用である、無職である場合に結婚しにくい（モデル 1）。女性と同様の交互作用効果を入れた分析を行ったが（モデル 2）、モデル 1 とモデル 2 の尤度比検定は有意にならなかった。交互作用としては、1956 - 1965 年生および 1966 - 1975 年生コーホートで最終学校が短大・高専の人が結婚しやすい、1946 - 1955 年生および 1956 - 1965 年生コーホートで 2 年前に無職の場合にさらに結婚しにくい、1956 - 1965 年生コーホートで 2 年前に非正規雇用の場合に他のコーホートと比べて結婚しやすいという傾向が見られる。出生コーホートとの交互作用効果が見られた最終学校の短大・高専カテゴリ、2 年前従業上の地位が無職のカテゴリは該当者が少ないこともあり、交互作用について積極的なことは主張できないが、少なくとも近年のコーホートにおいて初職や 2 年前従業上の地位の効果が強まっているとは言えない。

女性の主効果については（モデル 1）、父親学歴が高いと結婚しにくい傾向が見られており、これは本人学歴や母親学歴では代理されない効果であった¹²。本人学歴の効果は見られず、これは父親学歴をモデルから除いても同様である。初職が非正規雇用である場合、2 年前従業上の地位が自営・家族従業者または無職である場合に結婚しにくい傾向が見られるが、職種の主効果を確認することはできなかった。出生コーホートとの交互作用効果に目を転じると、最も新しい 1976 - 1985 年生コーホートでは最終学校が中学の場合に結婚しやすい傾向が見られる¹³。初職との交互作用を見ると、1966 - 1975 年生コーホート（2015 年調査時点で 40 歳代）では、初職が上層ホワイトである場合に結婚しやすく、初職が非正規雇用である場合に結婚しにくい傾向がある。最新の 1976 - 1985 年生コーホートでも、初職がブルー・農業の場合に上層ホワイトよりも結婚しにくい傾向が見られたが、1966 - 1975 年生コーホートほど明確な初職の効果は見られない。最新のコーホートは 2015 年調査時点でもまだ 30 歳代であり、階層的地位の高い女性の結婚確率が 30 歳代で高いとされていることを考えると（佐々木 2012）、このコーホートが 40 歳まで観察されれば 10 歳上のコーホートと同様の結果が得られるかもしれないが、明確なことは言えない。2 年前従業上の地位との交互作用については、近年のコーホートにおいて、無職または自営・家族従業者である場合に正規雇用よりも結婚しにくいという関連がある。

¹² 本人学歴や母親学歴を父親学歴に代えて投入したり、これら変数を統制変数として投入したりしても、父親学歴の効果は変わらない。この父親学歴の効果は、たとえば性別分業を前提とすれば女性は父親よりも階層的地位が低い男性を結婚相手としにくいという「パラサイト・シングル仮説」（山田 1999）に適合的かもしれない。

¹³ このコーホートは 2015 年調査の時点でも 30 歳代であるため、30 歳代での結婚が分析対象になっていないことの影響があるかもしれない。

表3 離散時間ロジットモデル(17-40歳時、イベント：初婚)

(男性)			(女性)		
	モデル1 オッズ比	モデル2 オッズ比		モデル1 オッズ比	モデル2 オッズ比
経過年数	0.878 ***	0.879 ***	経過年数	0.812 ***	0.814 ***
経過年数二乗	0.975 ***	0.975 ***	経過年数二乗	0.978 ***	0.978 ***
出生コホート(1936-1945年生)			出生コホート(1936-1945年生)		
1946-1955年生	0.781 ***	0.725 †	1946-1955年生	0.910 *	1.344
1956-1965年生	0.565 ***	0.408 ***	1956-1965年生	0.702 ***	0.738
1966-1975年生	0.451 ***	0.311 ***	1966-1975年生	0.511 ***	0.503 †
1976-1985年生	0.536 ***	0.526	1976-1985年生	0.463 ***	1.718
父親学歴(中学相当)			父親学歴(中学相当)		
高校・短大高専相当	0.997	0.993	高校・短大高専相当	0.903 **	0.909 **
大学相当	0.974	0.985	大学相当	0.882 *	0.895 *
本人学歴(中学)			本人学歴(中学)		
高校	1.027	0.992	高校	0.987	1.051
短大・高専	1.101	0.769	短大・高専	0.922	0.946
大学	1.069	1.038	大学	0.929	0.858
初職職業(上ホホワイト)			初職職業(上ホホワイト)		
下ホホワイト	0.970	0.895	下ホホワイト	1.017	1.254 †
ブルー・農業	0.861 **	0.816 †	ブルー・農業	0.934	1.247
非正規雇用	0.720 ***	0.751	非正規雇用	0.828 **	1.198
2年前従業上地位(正規雇用)			2年前従業上地位(正規雇用)		
非正規雇用	0.524 ***	0.526 **	非正規雇用	1.044	1.106
自営・家族従業	1.037	1.065	自営・家族従業	0.825 **	1.053
無職	0.259 ***	0.537 †	無職	0.894 †	1.167
出生コホート * 本人学歴			出生コホート * 本人学歴		
1946-1955年生 * 高校		1.010	1946-1955年生 * 高校		0.945
1946-1955年生 * 短大・高専		1.347	1946-1955年生 * 短大・高専		0.959
1946-1955年生 * 大学		1.048	1946-1955年生 * 大学		0.976
1956-1965年生 * 高校		1.386	1956-1965年生 * 高校		1.074
1956-1965年生 * 短大・高専		2.022 †	1956-1965年生 * 短大・高専		1.362
1956-1965年生 * 大学		1.232	1956-1965年生 * 大学		1.494
1966-1975年生 * 高校		1.406	1966-1975年生 * 高校		1.601
1966-1975年生 * 短大・高専		3.017 *	1966-1975年生 * 短大・高専		1.409
1966-1975年生 * 大学		1.428	1966-1975年生 * 大学		1.623
1976-1985年生 * 高校		0.881	1976-1985年生 * 高校		0.373 **
1976-1985年生 * 短大・高専		1.384	1976-1985年生 * 短大・高専		0.343 **
1976-1985年生 * 大学		0.919	1976-1985年生 * 大学		0.434 *
出生コホート * 初職職業			出生コホート * 初職職業		
1946-1955年生 * 下ホホワイト		1.159	1946-1955年生 * 下ホホワイト		0.785
1946-1955年生 * ブルー・農業		1.013	1946-1955年生 * ブルー・農業		0.714 †
1946-1955年生 * 非正規雇用		1.093	1946-1955年生 * 非正規雇用		0.696
1956-1965年生 * 下ホホワイト		1.042	1956-1965年生 * 下ホホワイト		0.876
1956-1965年生 * ブルー・農業		1.142	1956-1965年生 * ブルー・農業		0.872
1956-1965年生 * 非正規雇用		0.898	1956-1965年生 * 非正規雇用		0.892
1966-1975年生 * 下ホホワイト		1.060	1966-1975年生 * 下ホホワイト		0.742 †
1966-1975年生 * ブルー・農業		1.094	1966-1975年生 * ブルー・農業		0.598 **
1966-1975年生 * 非正規雇用		0.824	1966-1975年生 * 非正規雇用		0.489 **
1976-1985年生 * 下ホホワイト		1.305	1976-1985年生 * 下ホホワイト		0.784
1976-1985年生 * ブルー・農業		1.163	1976-1985年生 * ブルー・農業		0.607 *
1976-1985年生 * 非正規雇用		1.008	1976-1985年生 * 非正規雇用		0.707
出生コホート * 2年前従業上地位			出生コホート * 2年前従業上地位		
1946-1955年 * 非正規雇用		1.025	1946-1955年 * 非正規雇用		0.697
1946-1955年 * 自営・家族従業		1.006	1946-1955年 * 自営・家族従業		0.613 **
1946-1955年 * 無職		0.321 †	1946-1955年 * 無職		0.805
1956-1965年 * 非正規雇用		1.812 †	1956-1965年 * 非正規雇用		1.029
1956-1965年 * 自営・家族従業		0.881	1956-1965年 * 自営・家族従業		0.783
1956-1965年 * 無職		0.229 *	1956-1965年 * 無職		0.571 **
1966-1975年 * 非正規雇用		0.756	1966-1975年 * 非正規雇用		0.958
1966-1975年 * 自営・家族従業		0.926	1966-1975年 * 自営・家族従業		0.663 †
1966-1975年 * 無職		0.417	1966-1975年 * 無職		0.623 *
1976-1985年 * 非正規雇用		0.763	1976-1985年 * 非正規雇用		0.944
1976-1985年 * 自営・家族従業		0.905	1976-1985年 * 自営・家族従業		0.476 *
1976-1985年 * 無職		0.812	1976-1985年 * 無職		0.616 †
定数	0.267	0.307	定数	0.267	0.196
LL	-15322.255	-15300.492	LL	-15210.868	-15169.896
AIC	30680.510	30708.980	AIC	30457.740	30447.790
N	53895	53895	N	39529	39529

以上をまとめると、男性においては、初職において非正規雇用やブルー・農業であると結婚しにくく、現職（本稿では2年前職で代用）において非正規雇用や無職であると結婚しにくい。出生コーホートとの交互作用を入れることによってモデルは改善されなかったが、男性の現職が無職であると結婚しにくい傾向は1946 - 1965年生で強かったことが示唆されており、少なくとも新しいコーホートにおいて初職や現職の効果が強まっているとは言えない。職業的地位の低い男性、とくに非正規雇用や無職である、あるいは職業経歴の始めがホワイトカラー以外あるいは非正規雇用であった男性は結婚しにくいという状況がずっと続いてきたと考えられる。対して女性においては、父親学歴が高い場合に結婚しにくい傾向が世代に関わりなく見られるが、職業的地位との関連は世代によって異なることが示された。初職が上層ホワイトであると結婚しやすく、非正規雇用であると結婚しにくい傾向は2015年時点で40歳代の女性（1966 - 1975年生）に顕著である。また、現職が無職や自営・家族従業者であると結婚しにくい傾向は、新しいコーホートで見られるものだった。

この分析結果から未婚者の階層的特徴を考えると、概ね先行研究と同様のものが確認されたと言える。職業的地位の低さ、とくに初職の非正規雇用や現職の無職は未婚と関連している。そして、この階層的特徴は、男性においては戦前生まれコーホートから2015年調査時点で30歳代のコーホートまであまり変化していないと考えられる。女性については、基本的に近年のコーホートにおいて、初職や現職（2年前の職業）と未婚の関連が見られるという、世代による階層的特徴の変遷が見られた。女性未婚者は男性未婚者と同様、低階層、とくに不安定雇用と結びつくように変化した、と考えることができるだろう。

5. 考察

分析結果に示された、女性における変化はどう解釈されるべきだろうか。1966 - 1975年生コーホートの女性は、男女雇用機会均等法（1985年）が施行された後で働き始めた人も多い世代（均等法世代）であり、雇用における制度上の男女平等が進み始め、女性が雇用労働に従事することを肯定する価値観が広がった時代に働き始めている。より若いコーホートを対象とする研究では専門職女性の結婚しやすさが示されており（麦山 2017）、本稿の分析でも1966 - 1975年生以降のコーホートについては初職が上層ホワイトカラーである場合に結婚しやすい。女性労働に関連する政策の変容とともに共稼ぎが一般化し、稼得力を持つ高階層の女性が結婚しやすくなったためこのような変化が起きた、という説明と整合的な結果であるようにも見える。とはいえ、本稿で分析対象としたコーホートでは、他の可能性も考える必要があるだろう。

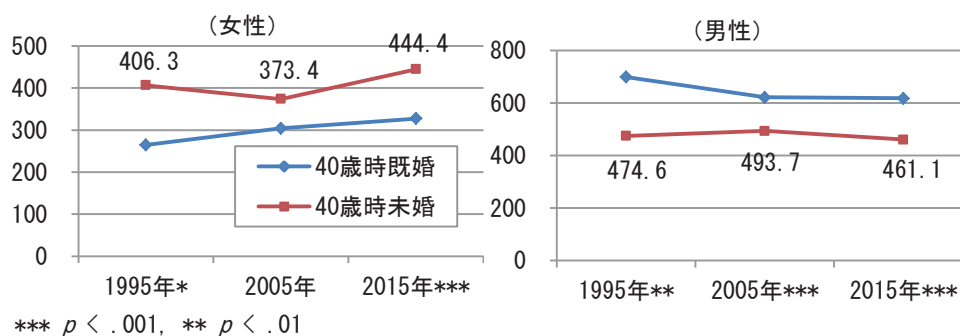
国立社会保障・人口問題研究所の調査によれば、結婚相手の条件として「経済力」を重視・考慮する割合は未婚男性において上昇しており、2015年には「重視」する人が4.7%、「考慮」する人が37.3%となっているが、この割合は未婚女性（2015年に「重視」39.8%、「考慮」53.5%）

よりはかなり小さい（国立社会保障・人口問題研究所 2017）。近年でも女性は出産によって62.0%が離職しており（内閣府男女共同参画局 2016）、既婚女性において正規雇用・自営業者等としてフルタイム就業している人は少数派であり、夫婦間の性別分業は根強い。それにもかかわらず、初職が非正規雇用であることや2年前の職業が無職であることと未婚の結びつきが顕著となっている。そのため、先行研究でも指摘されているように（茂木 2014, 松田ほか 2015）、非正規雇用の女性は正規雇用の男性と出会う機会が少ないために結婚しにくいという面も重要だろう。平成不況期以降、女性のみならず男性にも非正規雇用が拡大したことで、夫婦間の性別分業の前提となる正規雇用、安定的な雇用に就く男性が少なくなった。そこで、正規雇用の男性がいる労働市場に参入している女性の方が、安定した雇用の男性と出会う可能性が高いために、結婚しやすくなったのではないか。

男女ともに未婚と不安定な雇用の結びつきが明確になるとすると、以下のことが懸念される。社会階層が低い人々において良くない経済状況が、社会階層と未婚の関連が強まる傾向によって、相対的に見てさらに悪くなってしまい、未婚者の貧困リスクが高まる、という形で不利が蓄積されていくことである。女性についても最近では「女性の貧困」問題という形で無配偶女性の貧困が取り上げられ始めたが、配偶者の賃金によって女性が生活を成り立たせることを想定した「男性稼ぎ主」型（大沢 2007）の労働・福祉政策を前提とすると、未婚と不安定雇用が結びつくことで未婚女性の貧困がこれから際立っていく可能性がある。

調査年ごとに正規雇用または自営業者・家族従業者である40歳時未婚者の経済状況を既婚者と比較すると、以下の図8のようになる¹⁴。男性においては既婚者と比較した未婚者の収入の低さが際立つ一方で、女性においてはフルタイム就業の未婚者の収入は既婚者よりも高く、その傾向は2015年調査でもっとも明確である。このことは、確かに既婚女性が仕事と家族のコンフリクトを抱えていることを示すものでもあろうが、未婚女性が正規雇用等で働くことで経済的に困窮することなく生活する可能性も示している。

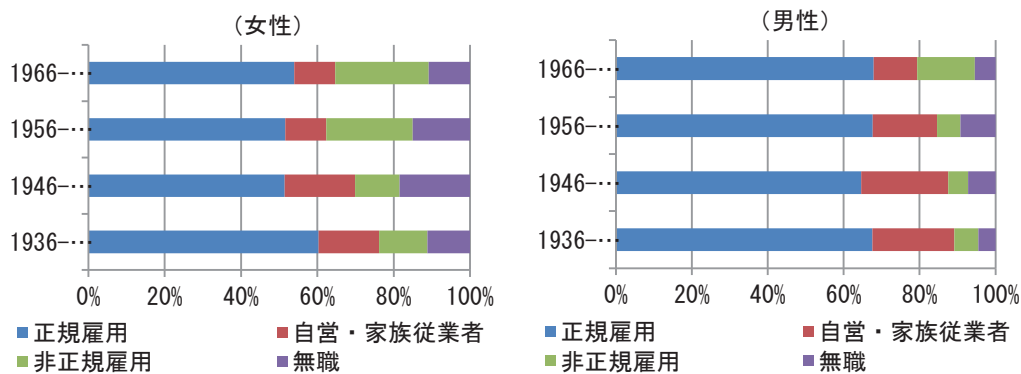
図8 調査年別 平均個人収入(万円、正規雇用・自営・家族従業、40 - 59歳のみ)



¹⁴ 個人収入は職歴になく、調査時点の情報のみ得られるため、調査年ごとに40 - 59歳の平均値を算出した。

他方で、図9に示すように、未婚女性に占める正規雇用の割合は50%を超える程度で、自営・家族従業者を合わせても1966 - 1975年生コーホートで65%ほどである。新しいコーホートほど非正規雇用の割合が増えており、社会全体における非正規雇用の増加やイベントヒストリー分析の結果を考慮すると、この非正規雇用の割合はさらに大きくなる可能性があるだろう。非正規雇用の未婚女性の平均個人収入は低く、たとえば2015年調査において40 - 59歳の40歳時未婚女性においては168.1万円である。未婚男性についても、現在はまだ非正規雇用の比率はそれほど高くないが、やはり上昇していく可能性が考えられる。

図9 コーホート別 40歳時従業上の地位（40歳時未婚者のみ）



未婚と不安定雇用の結びつきが強まるにしたがって、未婚者の貧困リスクがさらに大きな社会問題となることが予想される。未婚者、とりわけ長期間未婚でいる人の割合がますます大きくなりつつある日本社会において、労働・福祉政策を通じた人々の生活保障をどのように構想するかが問われることになるだろう。

[文献]

Becker, Gary S., 1991, *A Treatise on the Family*, Harvard University Press.
 福田節也. 2007. 「ジェンダーシステムと女性の結婚選択」『季刊家計経済研究』76: 45-62.
 Fuwa, Makiko, 2015, “Work-Family Conflict and Attitudes toward Marriage,” *Journal of Family Issues* 35(6): 731-754.
 橋本健二. 2018. 『新・日本の階級社会』講談社.
 鹿又伸夫. 2014. 「婚姻状況・家族形態と貧困リスク」『家族社会学研究』26(2): 89-101.
 加藤彰彦・廣嶋清志. 2004. 「配偶者選択と結婚」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, 41-58.
 国立社会保障・人口問題研究所. 2017. 「第15回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」(http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/doukou15_gaiyo.asp).
 松田茂樹・佐々木尚之・高村静・大澤朗子・小野田壮・藤澤美穂・上村秀紀・石田絢子. 2015. 「少子化と未婚女性の生活環境に関する分析：出生動向基本調査と「未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査」の個票を用いて」内閣府経済社会総合研究所 ESRI Discussion Paper No. 323.

- 村上あかね. 2010. 「若者の交際と結婚活動の実態」山田昌弘編著『「婚活」現象の社会学：日本の配偶者選択のいま』東洋経済新報社, 43-64.
- 茂木暁. 2014. 「日本女性の結婚への移行の再検討：夫婦の「出会い方」の違いに注目して」『人口学研究』50: 55-74.
- 麦山亮太. 2017. 「職業経歴と結婚への移行：雇用形態・職種・企業規模と地位変化の効果における男女差」『家族社会学研究』29(2): 129-141.
- 永瀬圭. 2016. 「女性の経済的地位が結婚意欲に及ぼす影響」『ソシオロジ』61(2): 41-57.
- 内閣府. 2017. 『平成29年版 少子化社会対策白書』
(<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/index.html>).
- 内閣府男女共同参画局. 2016. 『男女共同参画白書 平成28年版』
(http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h28/zentai/index.html).
- Oppenheimer, Valerie Kincade, 1997, “Women’s Employment and the Gain to Marriage: The Specialization and Trading Model,” *Annual Review of Sociology* 23: 431-453.
- 酒井正・樋口美雄. 2005. 「フリーターのその後：就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』535: 29-41.
- 佐々木尚之. 2012. 「不確実な時代の結婚：JGSS ライフコース調査による潜在的稼働力の影響の検証」『家族社会学研究』24(2): 152-164.
- 白波瀬佐和子. 2005. 『少子高齢社会のみえない格差：ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会.
- 総務省統計局. 2016. 「平成27年国勢調査」(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>).
- 柳下実・不破麻紀子. 2017. 「就業継続意向・雇用の不安定性は未婚女性の希望する結婚までの期間に影響を与えるか？：結婚意識の期間的側面」『家族社会学研究』29(2): 142-154.

Changes in Unmarried People's Social Status: Event History Analysis for Transition to Marriage

Aya Wakita
Rikkyo University

Abstract

This study examines the differences in the social status of unmarried people belonging to different cohorts. Using findings from the 1985, 1995, 2005, and 2015 Japanese SSM surveys, I found differences between male and female respondents regarding the effects of social status on transition to first marriage. Among male respondents, there were some negative effects of non-regular employment and unemployment, and there were no differences in the effects between cohorts. On the other hand, for female respondents, there were some differences between cohorts with regard to the effect of occupational status. Among women born between 1966 and 1975, entering the labor market as upper white-collar workers positively affected transition to first marriage, whereas entering as non-regular workers negatively affected the marriage hazard ratio. Additionally, in younger generations, women outside the labor force or those working as self-employed or family workers tended to remain unmarried. These results, suggested by studies involving recent cohorts, show that both male and female unmarried people could face a rise in unstable occupational status and poverty risk.

Keywords: unmarried people, transition to marriage